

四半期報告書

(第121期第2四半期)

住江織物株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 小川 登

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間	第120期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (百万円)	40,981	34,184	22,062	18,781	71,374
経常利益 (百万円)	599	746	632	942	160
四半期純利益又は当期 純損失(△) (百万円)	44	322	251	608	△849
純資産額 (百万円)	—	—	26,144	24,923	25,048
総資産額 (百万円)	—	—	77,923	68,607	68,483
1株当たり純資産額 (円)	—	—	340.73	324.21	326.20
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額(△) (円)	0.59	4.27	3.33	8.05	△11.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.1	35.7	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,615	△506	—	—	△2,736
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△347	△234	—	—	△453
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	764	△141	—	—	668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	6,728	5,628	6,529
従業員数 (名)	—	—	1,981	1,812	1,832

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第120期第2四半期連結累計期間および第120期第2四半期連結会計期間ならびに第121期第2四半期連結累計期間および第121期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	1,812
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	353
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
インテリア事業	870	68.1
自動車・車両内装事業	6,316	74.7
その他の事業	576	100.1
合計	7,762	75.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
インテリア事業	8,491	87.4
自動車・車両内装事業	8,439	85.5
その他の事業	1,850	74.8
合計	18,781	85.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	2,459	11.1	2,123	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の財政出動や金融緩和策により、前年度後半以降の急激な景気失速から脱し、企業収益に持ち直しの傾向が見られたものの、個人消費は依然として低迷し、円高による輸出関連企業の伸び悩みや設備投資の落ち込みなど、総じて低調となりました。

当社グループを取り巻く状況も、主力であるインテリア事業および自動車・車両内装事業では、市場の縮小と価格競争の激化が加速し、非常に厳しい事業環境となりました。各事業分野でコスト削減や事業構造改革を積極的に遂行した結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、187億81百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は9億52百万円（同54.5%増）、経常利益は9億42百万円（同49.1%増）、四半期純利益は6億8百万円（同141.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績については次のとおりであります。

（インテリア事業）

インテリア事業分野では、国内景気の悪化が市場の縮小に拍車をかけ、厳しい状況が続きました。オフィスビルや商業施設、ホテル向けのカーペットは、リニューアル工事の見送りや新築工事の減少から売上が前年同四半期を下回り、一般家庭向けのカーペット、ラグマットも、住宅着工件数の激減や個人消費の低迷から前年同四半期割れとなりました。壁紙では、「空気を洗う壁紙T F - V」を中心に商品ラインナップの充実を図ったことで売上が増加し、需要が冷え込むなか好調に推移しました。利益面では、徹底的な経費の削減を行ったことにより、営業利益は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるインテリア事業分野の売上高は84億91百万円（前年同四半期比12.6%減）となり、営業利益は3億85百万円（同6.5%増）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、エコカー減税、補助金制度の効果により、国内自動車生産台数が持ち直し始め、国内における自動車内装事業も回復基調となりましたが、需要が低価格帯へシフトしたため、売上および営業利益ともに前年同四半期比を下回りました。海外では、米国子会社STA(Suminoe Textile of America Corporation)の売上が前年同四半期を下回りましたが、利益面では収支改善活動を積極的に行ったことで第2四半期から黒字となり、前年同四半期と比べ大きく改善されました。中国では、経済成長がやや減速しているものの、SPM(住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司)が売上を伸ばし、前年同四半期比2倍近くとなり、利益面でも順調に推移しました。

車両関連では、高速道路の休日特別割引や新型インフルエンザの影響等で乗客者数が減少し、内装材市場も冷え込むなか、新車向け需要は堅調に推移しましたが、リニューアル需要は大きく落ち込みました。また、バス向け内装材の売上も低調だったため、車両関連では減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における自動車・車両内装事業分野の売上高は84億39百万円（前年同四半期比14.5%減）となり、営業利益は6億95百万円（同106.7%増）となりました。

(その他の事業)

ホットカーペット事業では、市場がやや縮小しましたが、受注台数を伸ばしたことでシェアが拡大しました。しかしながら急激な円高進行と販売価格の大幅下落により、当事業の売上は前年同四半期を下回りました。タイルカーペットのOEM事業では、国内向けは景気後退が影響し、海外向けは円高によって売上が前年同四半期割れとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるその他の事業分野の売上高は18億50百万円(前年同四半期比25.2%減)となり、営業利益は2億39百万円(同16.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

(日本)

日本においては、価格競争の激化や個人消費の冷え込みが続く厳しい事業環境のなか、事業構造改革や経費削減等の諸施策に取り組み、売上高は168億47百万円(前年同四半期比15.1%減)となり、営業利益は11億35百万円(同10.3%減)となりました。

(北米)

北米においては、自動車需要の低迷から売上が大幅に減少していたSTA(Suminoe Textile of America Corporation)が復調しはじめ、売上高は14億16百万円(前年同四半期比23.9%減)となり、利益面でも収支改善活動を積極的に行ったことから黒字化し、営業利益は52百万円(前年同四半期 営業損失2億97百万円)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、中国の経済成長がやや減速しましたが、SPM(住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司)が好調を維持し、売上高は5億17百万円(前年同四半期比48.2%増)となり、営業利益は1億24百万円(同449.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、1億23百万円増加し、686億7百万円となりました。これは、商品及び製品、仕掛品の在庫削減を進める一方で、売上の回復により売上債権が増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、2億48百万円増加し、436億83百万円となりました。これは主に仕入債務が増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、1億24百万円減少し、249億23百万円となりました。これは利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと、為替レート変動により為替換算調整勘定が減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ5億14百万円増加し、56億28百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、12億72百万円の収入(前年同四半期 3億80百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1億86百万円の支出(前年同四半期 1億90百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、5億56百万円の支出(前年同四半期 7億91百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、55百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	76,821	—	9,554	—	2,388

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,272	8.17
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,345	3.05
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,557	2.02
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,475	1.92
株式会社池田銀行	池田市城南2丁目1番11号	1,475	1.92
計	—	31,813	41.41

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,112,000	75,112	—
単元未満株式	普通株式 468,626	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	75,112	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪府中央区南船場 三丁目11番20号	1,241,000	—	1,241,000	1.62
計	—	1,241,000	—	1,241,000	1.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	144	163	158	150	143	130
最低(円)	121	130	145	133	126	92

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,848	6,749
受取手形及び売掛金	19,061	※2 15,921
有価証券	274	274
商品及び製品	6,948	7,858
仕掛品	850	1,331
原材料及び貯蔵品	1,773	1,559
その他	2,799	2,941
貸倒引当金	△88	△77
流動資産合計	37,467	36,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,683	16,691
その他(純額)	※1 6,018	※1 6,458
有形固定資産合計	22,701	23,150
無形固定資産		
198		210
投資その他の資産		
その他	8,491	8,793
貸倒引当金	△251	△228
投資その他の資産合計	8,239	8,564
固定資産合計	31,139	31,925
資産合計	68,607	68,483

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,487	※2 15,050
短期借入金	9,000	9,107
1年内償還予定の社債	900	200
未払法人税等	200	115
その他	2,606	2,906
流動負債合計	28,195	27,380
固定負債		
社債	500	1,300
長期借入金	5,485	5,223
退職給付引当金	3,096	3,190
役員退職慰労引当金	230	271
その他	6,175	6,069
固定負債合計	15,487	16,054
負債合計	43,683	43,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	5,524	5,201
自己株式	△325	△324
株主資本合計	17,406	17,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	544
繰延ヘッジ損益	△40	△20
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△357	△137
評価・換算差額等合計	7,097	7,571
少数株主持分	420	393
純資産合計	24,923	25,048
負債純資産合計	68,607	68,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	40,981	34,184
売上原価	32,833	26,472
売上総利益	8,148	7,712
販売費及び一般管理費	※1 7,683	※1 6,942
営業利益	464	769
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	90	65
持分法による投資利益	29	—
不動産賃貸料	111	117
その他	110	134
営業外収益合計	359	325
営業外費用		
支払利息	133	122
持分法による投資損失	—	82
不動産賃貸費用	27	45
その他	62	98
営業外費用合計	223	348
経常利益	599	746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	2
事業譲渡益	※2 77	—
特別利益合計	94	2
特別損失		
固定資産除売却損	8	2
投資有価証券評価損	111	12
特別退職金	—	112
特別損失合計	120	128
税金等調整前四半期純利益	573	620
法人税、住民税及び事業税	462	177
法人税等調整額	57	66
法人税等合計	519	244
少数株主利益	9	53
四半期純利益	44	322

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	22,062	18,781
売上原価	17,553	14,366
売上総利益	4,509	4,415
販売費及び一般管理費	※1 3,893	※1 3,462
営業利益	616	952
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	25	14
持分法による投資利益	6	—
不動産賃貸料	55	63
その他	47	57
営業外収益合計	142	138
営業外費用		
支払利息	64	58
持分法による投資損失	—	27
不動産賃貸費用	13	24
その他	48	39
営業外費用合計	127	149
経常利益	632	942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	0
事業譲渡益	※2 77	—
特別利益合計	89	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
投資有価証券評価損	84	10
特別損失合計	91	12
税金等調整前四半期純利益	630	930
法人税、住民税及び事業税	405	133
法人税等調整額	△25	155
法人税等合計	380	289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	32
四半期純利益	251	608

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	573	620
減価償却費	579	491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	35
受取利息及び受取配当金	△107	△73
支払利息	133	122
持分法による投資損益 (△は益)	△29	82
事業譲渡損益 (△は益)	△77	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	12
特別退職金	—	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,911	△3,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△937	1,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△422	502
その他	329	△58
小計	△1,823	△492
利息及び配当金の受取額	101	71
利息の支払額	△139	△124
法人税等の支払額	△754	△127
法人税等の還付額	—	278
特別退職金の支払額	—	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△220
定期預金の払戻による収入	—	220
有価証券の取得による支出	△7,096	△8,099
有価証券の売却及び償還による収入	7,308	8,100
有形固定資産の取得による支出	△510	△196
有形固定資産の売却による収入	13	38
投資有価証券の取得による支出	△231	△586
投資有価証券の売却及び償還による収入	137	518
事業譲渡による収入	77	—
その他	△45	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△234

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	915	△286
長期借入れによる収入	600	1,200
長期借入金の返済による支出	△538	△686
社債の償還による支出	△100	△100
少数株主からの払込みによる収入	90	—
リース債務の返済による支出	—	△260
配当金の支払額	△189	△1
その他	△13	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	764	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,231	△901
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	6,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,728	※ 5,628

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,502百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,122百万円
2	<p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 690百万円 支払手形 841百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,210百万円 従業員給料 2,388百万円 貸倒引当金繰入額 78百万円 賞与 463百万円 退職給付費用 141百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円 ※2 損害保険代理業を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。	※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,044百万円 従業員給料 2,233百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円 賞与 424百万円 退職給付費用 152百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 2

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの 運搬費 670百万円 従業員給料 1,187百万円 貸倒引当金繰入額 73百万円 賞与 160百万円 退職給付費用 75百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 ※2 損害保険代理業を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。	※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの 運搬費 568百万円 従業員給料 1,100百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 賞与 114百万円 退職給付費用 77百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (百万円) 現金及び預金 6,728 有価証券 — 現金及び現金同等物 6,728	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (百万円) 現金及び預金 5,848 有価証券 — 計 5,848 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △220 現金及び現金同等物 5,628

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,241,662

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,719	9,867	2,475	22,062	—	22,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	13	36	49	(49)	—
計	9,719	9,880	2,512	22,112	(49)	22,062
営業利益	362	336	287	985	(369)	616

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,491	8,439	1,850	18,781	—	18,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	18	22	(22)	—
計	8,493	8,441	1,869	18,804	(22)	18,781
営業利益	385	695	239	1,320	(367)	952

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,803	19,845	3,333	40,981	—	40,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	26	53	84	(84)	—
計	17,807	19,871	3,386	41,066	(84)	40,981
営業利益	226	737	234	1,199	(734)	464

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,882	15,723	2,579	34,184	—	34,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	26	32	(32)	—
計	15,885	15,726	2,605	34,217	(32)	34,184
営業利益	382	914	190	1,487	(718)	769

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業等

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益がインテリア事業で31百万円、自動車・車両内装事業で65百万円、その他の事業で0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,852	1,860	349	22,062	—	22,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	△ 0	483	715	(715)	—
計	20,084	1,860	833	22,778	(715)	22,062
営業利益又は営業損失(△)	1,266	△ 297	22	992	(375)	616

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,847	1,416	517	18,781	—	18,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	△ 0	468	624	(624)	—
計	17,003	1,416	986	19,406	(624)	18,781
営業利益	1,135	52	124	1,312	(360)	952

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,483	3,847	650	40,981	—	40,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	2	601	983	(983)	—
計	36,863	3,849	1,252	41,965	(983)	40,981
営業利益又は営業損失(△)	1,676	△ 482	50	1,244	(780)	464

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,434	2,687	1,063	34,184	—	34,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	0	583	840	(840)	—
計	30,691	2,687	1,646	35,025	(840)	34,184
営業利益又は営業損失(△)	1,397	△ 81	180	1,496	(727)	769

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・中国

3 所在地区分の変更

前第2四半期連結累計期間

所在地別セグメント情報については、従来、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「日本」、「北米」、「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

4 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損益が、「日本」では営業利益が51百万円減少し、「北米」では営業損失が43百万円増加し、「アジア」では営業利益が2百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,860	611	2,472
II 連結売上高(百万円)	—	—	22,062
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	2.8	11.2

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,416	705	2,121
II 連結売上高(百万円)	—	—	18,781
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	3.8	11.3

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,847	1,084	4,931
II 連結売上高(百万円)	—	—	40,981
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	2.6	12.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,687	1,389	4,077
II 連結売上高(百万円)	—	—	34,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	4.1	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) その他の地域・・・中国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

前第2四半期連結累計期間

海外売上高については、従来、連結売上高に占める割合が10%に満たないため、記載を省略しておりましたが、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「北米」、「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
324.21円	326.20円

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.59円	1株当たり四半期純利益金額 4.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	44	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	44	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,612	75,581

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.33円	1株当たり四半期純利益金額 8.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	251	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	251	608
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,606	75,580

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

(事業分割によるスミノエ テイジン テクノ株式会社設立)

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー株式会社の加工技術部門・営業部門の事業をそれぞれ分割し、スミノエ テイジン テクノ株式会社（新設会社）に承継させることを決議し、平成21年12月1日にこれを実行いたしました。

1. 企業結合を行った主な理由

ファブリック事業を有する当社と素材・加工技術を有する帝人ファイバー株式会社が、両当事者の自動車向けシートおよび天井材の各ファブリック事業について、素材から製品（販売）に至るまでの事業を統合し、効率性の向上と収益力の改善を図ります。

2. 事業を取得した相手企業の概要

(1) 相手企業の名称

帝人ファイバー株式会社

(2) 取得した事業の内容

ポリエステル製品等の加工技術部門および営業部門

3. 企業結合日

平成21年12月1日

4. 企業結合の法的形式

当社および帝人ファイバー株式会社を分割会社とし、両社が共同で設立するスミノエ テイジン テクノ株式会社を新設会社とする共同会社分割（新設分割）であります。

5. 結合後企業の概要

(1) 結合後企業の名称

スミノエ テイジン テクノ株式会社

(2) 取得した議決権比率

スミノエ テイジン テクノ株式会社の50.1%

(3) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得した事業の取得原価およびその内訳は現時点では未確定であります。

(4) 株式割当比率およびその算定方法

分割に際して割り当てられる株式数を決定するに際し、当社は、株式会社クラシック・キャピタル・コーポレーションより統合比率に関する報告書を受領し、また、帝人ファイバー株式会社は、GCAサヴィアン株式会社より統合比率算定報告書に関する報告書を受領しております。

(5) 割当交付した株式数および評価額

スミノエ テイジン テクノ株式会社は、当分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのうち501株を当社に割り当て、残り499株を帝人ファイバー株式会社に割り当てました。

なお、当社は上記分割に関して、パーチェス法により会計処理を行いますが、割当交付した株式の評価額は現時点では未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月9日

住江織物株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村文彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川一三

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 吉川一三は、当社の第121期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。